平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年１月31日

上 場 会 社 名　　株式会社スターフライヤー　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9206　　URL http://www.starflyer.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長執行役員　(氏名)　米原　慎一
問合せ先責任者　(役職名)　執行役員経営戦略部長　(氏名)　山田　通徳　(TEL) 093-555-4520

四半期報告書提出予定日　　平成25年２月８日　　配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第３四半期の業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	18,929	15.1	413	△55.2	296	△57.7	537	△21.4
24年３月期第３四半期	16,450	20.0	924	△39.9	699	△33.8	683	△34.8

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第３四半期	187.58	―
24年３月期第３四半期	269.41	―

（注）１．当社は平成24年６月１日付で普通株式１株を２株にする株式分割を行っております。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	15,523	4,839	31.2
24年３月期	10,553	4,041	38.3

(参考) 自己資本　25年３月期第３四半期　4,839百万円　24年３月期　4,041百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	―	―	0.00	0.00
25年３月期	―	―	―		
25年３月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,598	13.4	525	△55.4	316	△68.0	569	△41.1	198.7

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

（注）当社は平成24年６月１日付で普通株式１株を２株にする株式分割を行っております。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	2,865,640株	24年３月期	2,865,640株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	13株	24年３月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	2,865,637株	24年３月期３Ｑ	2,537,858株

（注）当社は平成24年６月１日付で普通株式１株を２株にする株式分割を行っております。そのため、株式数は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ２「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……4
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
（３）追加情報 ……4
３．四半期財務諸表 ……5
（１）四半期貸借対照表 ……5
（２）四半期損益計算書 ……7
（３）継続企業の前提に関する注記 ……8
（４）セグメント情報等 ……8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等により堅調に推移するなど持ち直しつつあるものの、企業の業況感は、減速感から脱していない海外経済等の影響により改善の動きが鈍化するとともに、個人消費や雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社では初年度となる「中期経営戦略（2012～2014年度）」の経営方針に基づき、「国内外ネットワークの拡充」による事業規模の拡大並びに「コスト構造改革」を柱とする「経営基盤の強化」、「最上級のホスピタリティ」による顧客獲得に向けた「高品質・高付加価値サービスの追求」を推進するため、以下のとおり鋭意取り組みを進めてまいりました。

分野	活動内容
国内外ネットワークの拡充	平成24年11月に国土交通省から公表された通り、羽田空港国内線発着枠（25枠）の配分のうち、当社は５枠の配分を受けました。 上記配分枠については、全て福岡－羽田線へ投入いたします。今後の路線展開等については、平成25年１月23日公表「中期経営戦略の修正に関するお知らせ」に記載している通りです。
	平成24年７月より、北九州－釜山線を１日２往復で就航いたしました。
	北九州－釜山線および今後の事業規模拡大のためAirbus社A320型機（新造機）を新たに２機導入し、航空機材を８機体制といたしました。尚、平成24年12月に受領した８号機は、当社初の自社購入機であり、また、ＥＴＯＰＳ運航が可能な航空機材です。
	今後の国際旅客定期便のノウハウ構築のため、空港ハンドリング業務におきましては、デルタ航空等から定期便の業務受託を行うとともに、不定期便では、大型貨物便（大韓航空、日本貨物航空等）、旅客チャーター便（ジンエアー社等）を業務受託いたしました。
	今後のネットワーク拡充に向けたノウハウ構築のため、未就航地へのチャーター便を積極的に展開いたしました（済州（韓国）、那覇）。
	（福岡線） キャンペーン運賃（４～６月毎週水曜日、９月以降毎週火・水曜日の福岡－羽田線の全席全便を前日まで１万円で販売）を展開するなど、認知度向上、利用促進のための施策を行いました。 （釜山線） 滞在時間の長さを利用した日本初の国際線日帰り往復運賃（ＳＴＡＲ　ＰＲＩＭＥ　Ｄａｙ　Ｔｒｉｐ）や、夕方便で出発し翌朝便で戻るＳＴＡＲ　ＰＲＩＭＥ　Ｎｉｇｈｔ運賃等、国際線における新しい旅の提案を行いました。
経営基盤の強化	中期経営戦略を強力かつ迅速に進めるため、経営企画機能強化策として経営企画本部を新設いたしました。
	平成24年５月に「中期経営戦略（2012～2014年度）」を公表するとともに、機関投資家向け、個人投資家向けに会社説明会を開催するなど、積極的なＩＲ活動を行ってまいりました。尚、平成25年１月23日に「中期経営戦略の修正に関するお知らせ」を公表し、機関投資家向け説明会を開催いたしました。
	北九州－釜山線就航に向けた国際線予約系システムを導入、運用開始いたしました。
	平成24年９月にＳＦＪトレーニングセンターを新設し、10月より運用を開始しております。当施設には、フライトを模擬再現するフルフライトシミュレーターおよび客室を再現した客室モックアップを設置しており、それぞれ運航乗務員、航空整備士および客室乗務員の低コストで機動的な訓練が可能となります。
	運航品質ならびに整備品質の向上を図ること等を目的として、平成24年８月、格納庫の建設を決定いたしました。総投資額は約13億円、供用開始は平成25年11月を予定しております。
	平成24年９月には、８号機の購入資金の一部に充当することを目的として、2,260百万円の航空機担保付のシンジケートローン契約を締結いたしました。
高品質・高付加価値サービスの追求	欠航回避による運航品質向上と事業規模拡大に備えるため、予備機材の導入を決定（平成25年６月引渡予定）いたしました。

	2012年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査において、国内航空業界では４年連続「第１位」の評価を受けました。

上記、北九州－釜山線の他、既存路線においては、北九州－羽田線１日12往復（24便）、関空－羽田線１日４往復（８便）、福岡－羽田線１日５往復（10便）の国内旅客定期便の運航体制を維持いたしました。

運航状況につきましては、悪天候や機材不具合による欠航もあり、就航率は98.3%（年間目標値比△1.2ポイント）、定時出発率は94.5%（年間目標値比△0.5ポイント）となりました。

旅客状況につきましては、当第３四半期累計期間においては平成23年３月の東日本大震災の影響がなく、また福岡－羽田線（平成23年７月就航）が期間を通して運航したことおよび平成24年７月から北九州－釜山（韓国）線が就航したこともあり、旅客数は88万５千人（前年同期比28.5%増）、利用率は66.8%（同0.4ポイント増）となりました。

貨物事業における貨物輸送重量につきましても、当第３四半期累計期間においては福岡－羽田線の貨物輸送を期間を通して行ったことにより、12,655トン（同26.1%増）となりました。

また、費用面につきましては、当第３四半期累計期間においては福岡－羽田線の運航費用が期間を通して発生したことや、平成24年７月の北九州－釜山線就航に向けた航空機材費や人件費等の先行費用および就航後の運航費用の発生等により、営業費用は18,515百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

これらの結果、当第３四半期累計期間の営業収入は18,929百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は413百万円（同55.2%減）となりました。また、円高による為替差損を営業外費用として計上したことなどにより経常利益は296百万円（同57.7%減）、四半期純利益は福岡県企業立地促進交付金300百万円を特別利益として計上したことにより537百万円（同21.4%減）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第３四半期会計期間末の資産合計は15,523百万円となり、前事業年度末に比べ4,970百万円増加いたしました。

内訳は、主として、航空機材（８号機）の購入による航空機材の増加、並びにＳＦＪトレーニングセンターのリース契約によるリース資産の増加などにより、有形固定資産が5,077百万円増加いたしました。一方で、これらの投資への充当などにより現金及び預金が1,138百万円減少したことによります。

当第３四半期会計期間末の負債合計は10,683百万円となり、前事業年度末に比べ4,171百万円増加いたしました。

内訳は、主として、長期借入金（１年内返済予定を含む。）が1,330百万円増加、リース債務（１年内返済予定を含む。）が1,320百万円増加、並びに短期借入金が1,500百万円増加したことによります。

当第３四半期会計期間末の純資産合計は4,839百万円となり、前事業年度末に比べ798百万円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したほか、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益を計上したことによります。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の業績予想につきましては、概ね計画通りで推移しており、平成24年10月30日に発表した業績予想を修正しておりません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（３）追加情報

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,093	2,406,456
営業未収入金	1,649,344	1,487,224
商品	9,240	9,623
貯蔵品	203,305	241,217
その他	1,208,278	2,015,350
貸倒引当金	△945	△717
流動資産合計	6,614,316	6,159,155
固定資産		
有形固定資産		
航空機材（純額）	463,724	4,609,005
リース資産（純額）	511,497	1,783,829
建設仮勘定	1,587,159	1,245,434
その他	266,876	268,362
有形固定資産合計	2,829,257	7,906,632
無形固定資産	293,248	426,867
投資その他の資産		
差入保証金	766,703	977,191
その他	49,626	53,456
投資その他の資産合計	816,330	1,030,647
固定資産合計	3,938,836	9,364,146
資産合計	10,553,152	15,523,301
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,128,048	1,245,247
短期借入金	－	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200,880	1,279,710
未払金	996,101	828,790
未払法人税等	26,104	42,133
ポイント引当金	4,965	3,656
デリバティブ債務	165,469	50,077
その他	180,482	496,998
流動負債合計	3,702,052	5,446,613
固定負債		
長期借入金	1,733,770	2,985,680
定期整備引当金	417,673	310,251
リース債務	530,887	1,737,797
その他	127,439	203,020
固定負債合計	2,809,770	5,236,750

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
負債合計	6,511,822	10,683,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,027	1,250,027
資本剰余金	1,013,583	1,013,583
利益剰余金	1,777,719	2,315,252
自己株式	－	△30
株主資本合計	4,041,330	4,578,832
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	－	261,105
評価・換算差額等合計	－	261,105
純資産合計	4,041,330	4,839,938
負債純資産合計	10,553,152	15,523,301

（２）四半期損益計算書
第３四半期累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
営業収入	16,450,265	18,929,007
事業費	14,069,598	16,874,373
営業総利益	2,380,666	2,054,633
販売費及び一般管理費	1,456,236	1,640,754
営業利益	924,430	413,879
営業外収益		
受取利息及び配当金	668	384
デリバティブ評価益	112,246	115,391
業務受託手数料	7,409	2,700
その他	7,958	14,034
営業外収益合計	128,282	132,511
営業外費用		
支払利息	58,434	74,863
為替差損	269,173	76,106
アレンジメントフィー	20,000	81,834
その他	5,905	17,554
営業外費用合計	353,513	250,358
経常利益	699,199	296,031
特別利益		
補助金収入	－	300,000
特別利益合計	－	300,000
特別損失		
固定資産除却損	7,254	2,996
特別損失合計	7,254	2,996
税引前四半期純利益	691,944	593,035
法人税、住民税及び事業税	8,233	38,105
法人税等調整額	－	17,397
法人税等合計	8,233	55,502
四半期純利益	683,711	537,532

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。